熊本市施設白書概要版

平成 28 年 3 月

熊本市

もくじ

Ⅰ　施設白書作成の背景と目的 1

１．背景と目的 1
２．公共施設等総合管理計画の対象期間 1
３．公共施設等総合管理計画の対象範囲 1

Ⅱ　公共施設に関連する市の概況 2

１．人口特性・人口動態 2
（１）人口の推移 2
（２）将来人口推計 3
２．市の財政状況（平成 26 年度決算） 4
（１）歳入 4
（２）歳出 4
（３）市債現在高及び公債費の推移 5
（４）財政調整基金及び減債基金現在高の推移 5
３．保有する公共施設等の状況 6
（１）保有する建物の状況 6
（２）公共施設の築年別整備状況 7
４．今後の公共施設等の建替え・大規模改修にかかるコスト試算 8
５．行政区毎の特性 10
（１）中央区 10
（２）東区 11
（３）西区 12
（４）南区 13
（５）北区 14
６．市有インフラの概要 15
７．分野別課題等一覧 16
８．市有インフラ課題一覧 26

Ⅰ　施設白書作成の背景と目的

１．背景と目的

本市では、市民生活を支える学校、市営住宅、行政施設等の建築物や道路、橋梁、上下水道といったインフラ資産を多数保有している状況にあります。

このような資産は、高度経済成長期やバブル経済期及びそれ以降の経済対策によって同時期に整備されたものが相当数に上り、今後の老朽化による更新の際、多額の費用が集中的に必要となることが懸念されます。

平成 26 年 4 月には総務省から「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」と題する通知が発出され、地方公共団体における公共施設の総合的な管理に向けた計画（以下、公共施設等総合管理計画という）策定の要請がなされるとともに、策定にあたっての指針が示されました。

本市としても、この指針に基づき、個別施設毎の配置状況や利用状況、維持管理コスト等について現状把握を行うとともに、分野別の課題を明らかにするため、本資料を作成したものです。

本資料を今後策定する「公共施設等総合管理計画」に活用していきます。

２．公共施設等総合管理計画の対象期間

公共施設の総合的管理の観点や耐用年数等を考慮し、計画期間は中長期的なものとする必要があります。高度経済成長期及び人口が著しく増加した時期に建設された建築物やインフラ資産の建替・更新時期を見据え、平成 28 年度から 40 年間を対象期間とします。

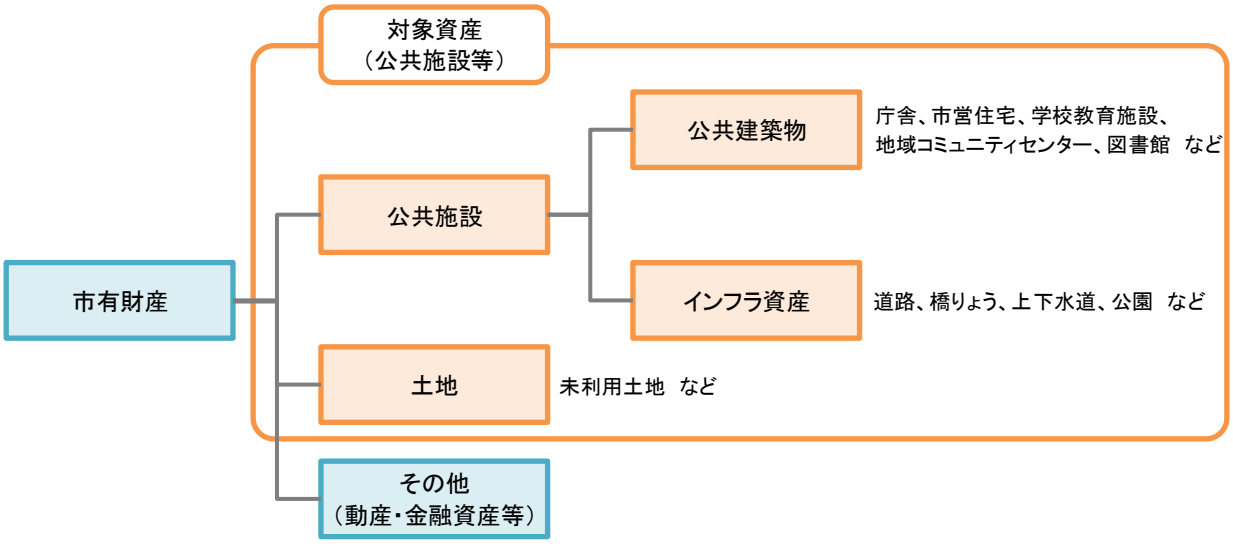
３．公共施設等総合管理計画の対象範囲

本市が保有する全ての公共施設及び土地を対象とします。

また、分類は以下の通りとし、それぞれの管理の方針や資産の有効活用について方向性を検討します。

① 市民が利用する施設
② 庁舎等の行政施設
③ 道路・橋梁等のインフラ資産
④ 企業会計の施設
⑤ 公共用地

施設白書の対象範囲



Ⅱ　公共施設に関連する市の概況

１．人口特性･人口動態

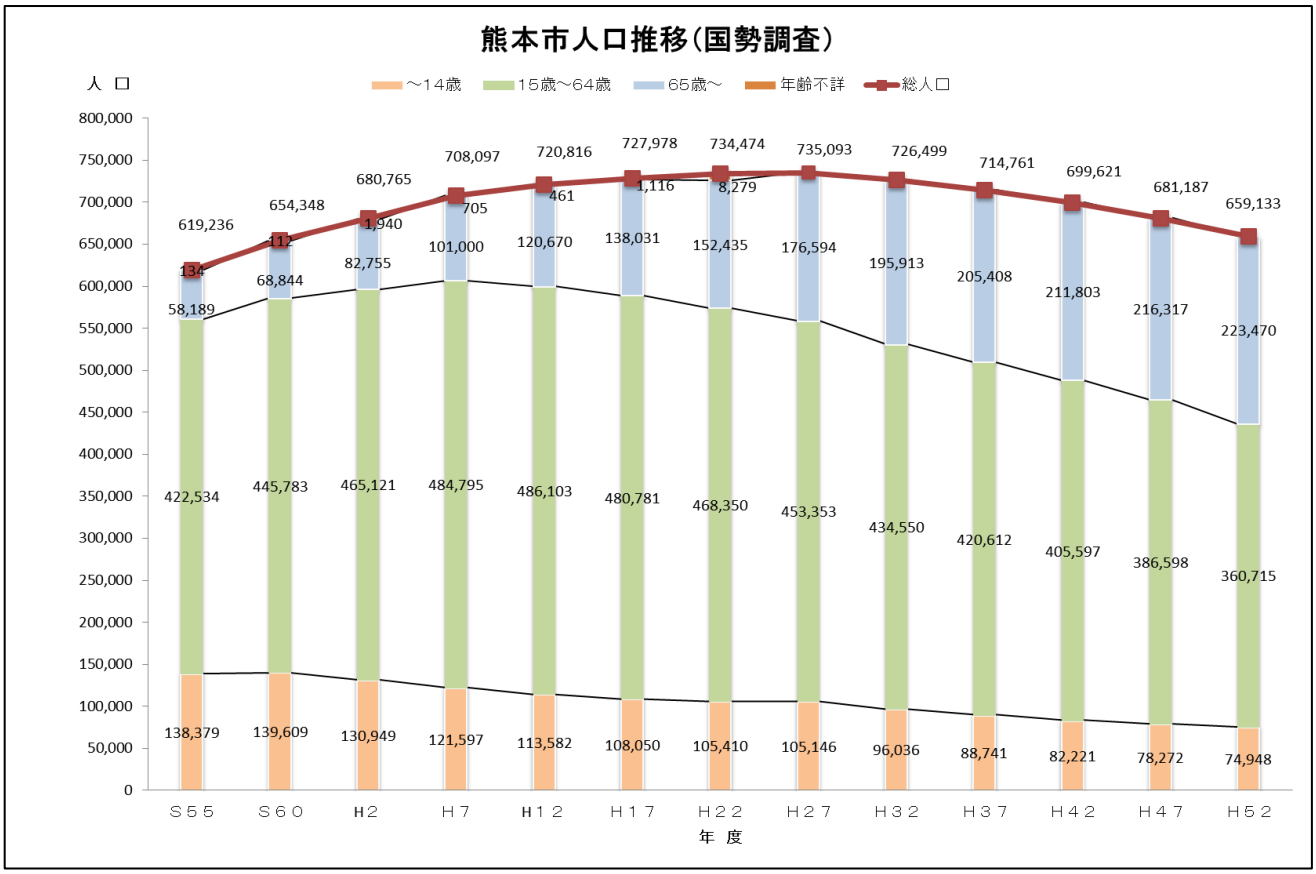
（１）人口の推移

熊本市の総人口は、H27 年頃をピークに緩やかに減少する見込みとなっています。

H22 年からH52 年までの 30 年間に、年少人口（15 歳未満）は約 3 万人、生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）は約 10 万 8 千人減少する見込みとなっており、何れも既に減少局面にあります。

一方、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあり、約 7 万 1 千人増加し、総人口に占める割合はH52 年時点で 33.9％と 3 割を超える見込みです。

図表　熊本市の人口推移（1980 年～2040 年）



備考：H27 年は熊本市住民基本台帳人口（12 月 1 日現在）

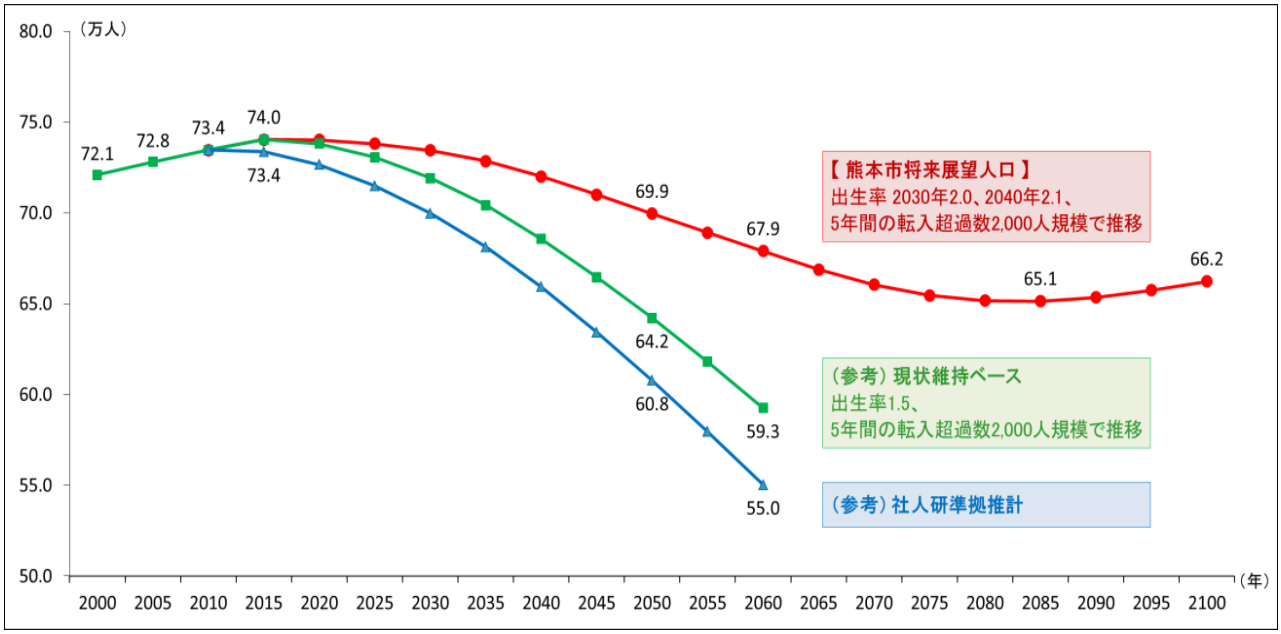
H32 年以降は「国立社会保障･人口問題研究所」のデータに基づく推計値

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障･人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（２）将来人口推計

「熊本市人口ビジョン」の将来展望においては、今後、市民の希望が実現された場合、合計特殊出生率は 2030 年に 2.0、2040 年に 2.1 まで向上し、5 年間 2,000 人規模の転入超過が維持され、2050 年に 70 万人程度、2080 年頃に 65 万人程度の人口が確保されると見込まれています。

図表　熊本市の総人口の長期的推計と将来展望



資料：熊本市人口ビジョン

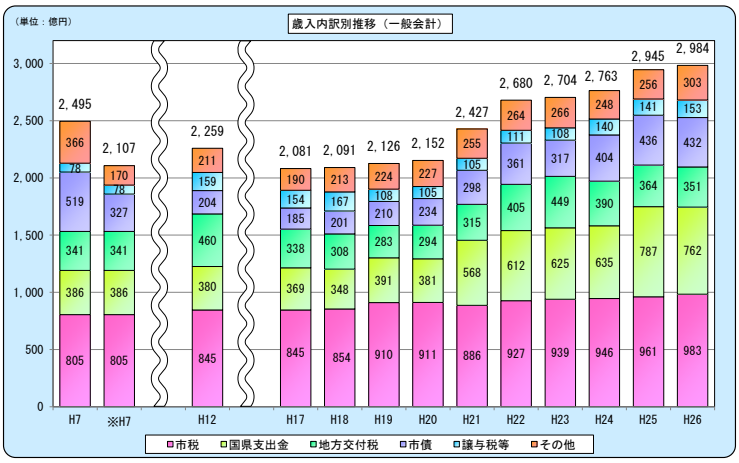
2．市の財政状況（平成 26 年度決算）

（1）歳入

平成 26 年度一般会計決算における歳入総額は 2,984 億円となっており、政令指定都市移行に伴う県からの権限移譲の影響等により、近年は増加傾向です。

基幹的な自主財源である市税収入は 983 億円であり、近年はやや増加傾向にありますが、政令指定都市の中では、決算額、市民 1 人あたりの決算額ともに最下位であり、本市の財政力の弱さが見受けられます。借入に当たる市債については、合併計画に基づく事業推進や区役所等の整備費用等の影響で近年は増加傾向にありましたが、平成 24 年度以降は権限移譲による国県道の整備に充てる起債や臨時財政対策債の増加により、大幅に増加し、平成 26 年度決算では 432 億円となっています。

図表　歳入内訳別推移（平成 26 年度）



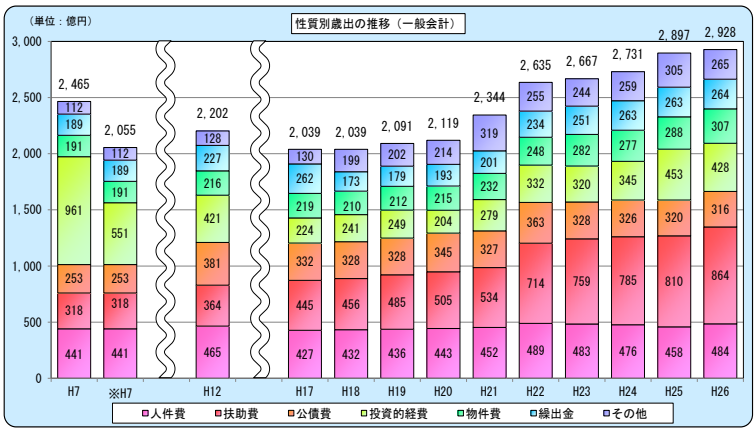
※H7 の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

（2）歳出

平成 26 年度一般会計決算における歳出総額は 2,928 億円となっており、歳入と同様に政令指定都市への移行による影響で、近年は増加傾向です。

特に生活保護費等の扶助費の増加が著しく、他の歳出を圧迫する大きな要因となっています。普通建設事業費などの投資的経費は、平成 22 年度以降、合併の影響及び区役所や分離新設校など、大型建設事業の影響や、平成 24 年度からは、国県道整備の権限移譲の影響により、増加しました。

図表　性質別歳出の推移（一般会計）　（平成 26 年度）



※H7 の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

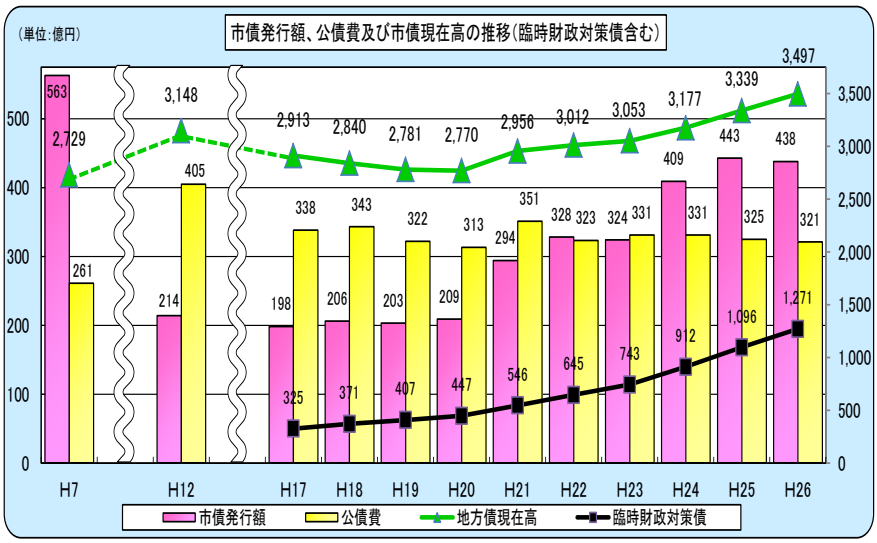
（３）市債現在高及び公債費の推移

市債残高については、過去の投資的経費の抑制により減少傾向にありましたが、合併に伴う旧町残債の引継ぎや臨時財政対策債の残高の増加により、平成 26 年度の残高は 3,497 億円となり、過去 10 年間で残高が一番少ない平成 20 年度の 2,770 億円と比べ 727 億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成 13 年度から、普通交付税の代替財源として発行され、その残高は年々増加し、平成 26 年度の残高は 1,271 億円となっています。

臨時財政対策債については、後年度において全額が普通交付税に算定され、地方団体の財政運営に支障が生じないよう措置されてはいるものの、市債残高を押し上げる要因となっています。

図表　市債発行額、公債費及び市債現在高の推移（臨時財政対策債含む）　（平成 26 年度）



（普通会計）

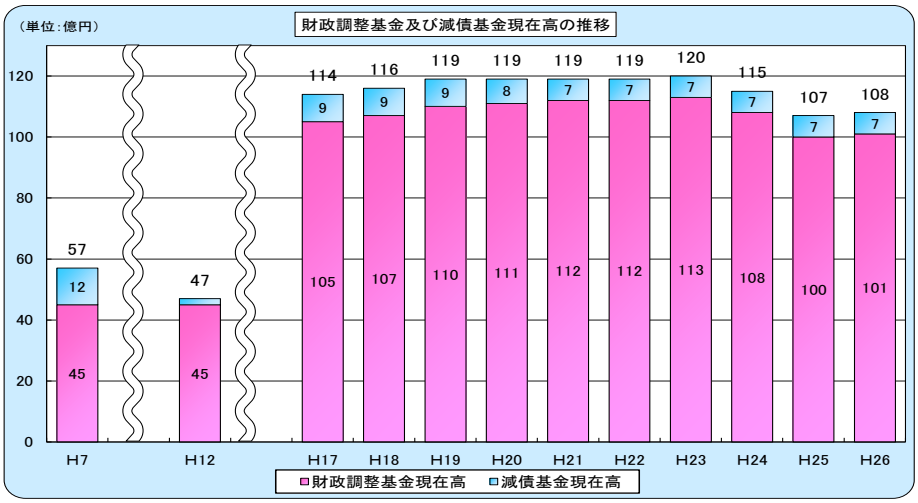
（４）財政調整基金及び減債基金現在高の推移

財政調整基金は、平成 3 年度（103 億円）をピークに年々減少し、平成 8 年度には 29 億円まで落ち込みましたが、その後は増加傾向となり、平成 23 年度には 113 億円まで増加しました。

しかしながら、平成 24 年度に 5 億円、平成 25 年度に 8.5 億円を取り崩したため 100 億円となり、平成 26 年度は新たな取崩しを行わなかったため利子分だけが増加し、101 億円となっています。

なお、減債基金については、近年 7 億円で推移しています。

図表　財政調整基金及び減債基金現在高の推移（平成 26 年度）



３．保有する公共施設等の状況

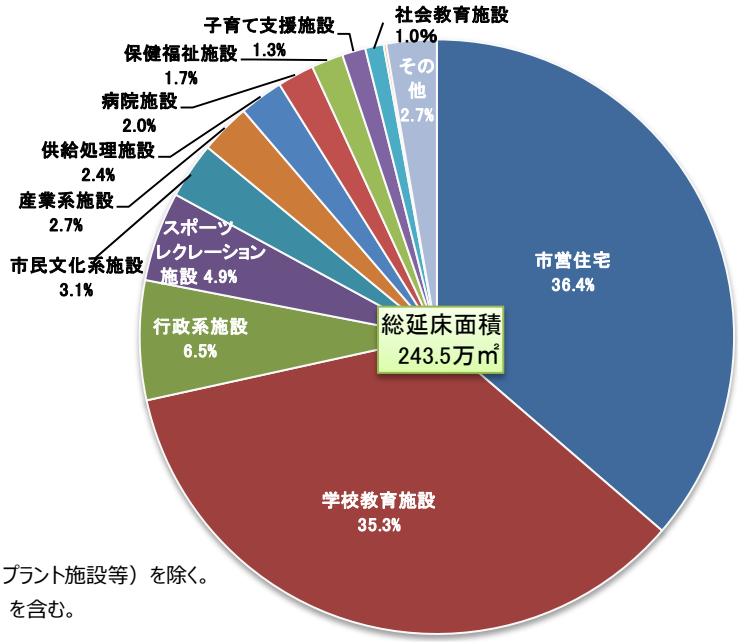
（１）保有する建物の状況

平成 27 年 4 月 1 日時点で 1,527 施設（4,316 棟）、総延床面積は 243.5 万㎡であり、市民１人当たりで換算すると 3.29 ㎡となっています。

分類別では、市営住宅（88.4 万㎡、36.4%）が最も多く、次いで学校教育施設（85.8 万㎡、35.3%）となっており、この 2 分類で全体の約 72%を占めていることになります。

また、その他の建築物の用途は多岐に亘っており、各分野で市民サービスに利用されています。

図表　市施設分野別延床面積割合

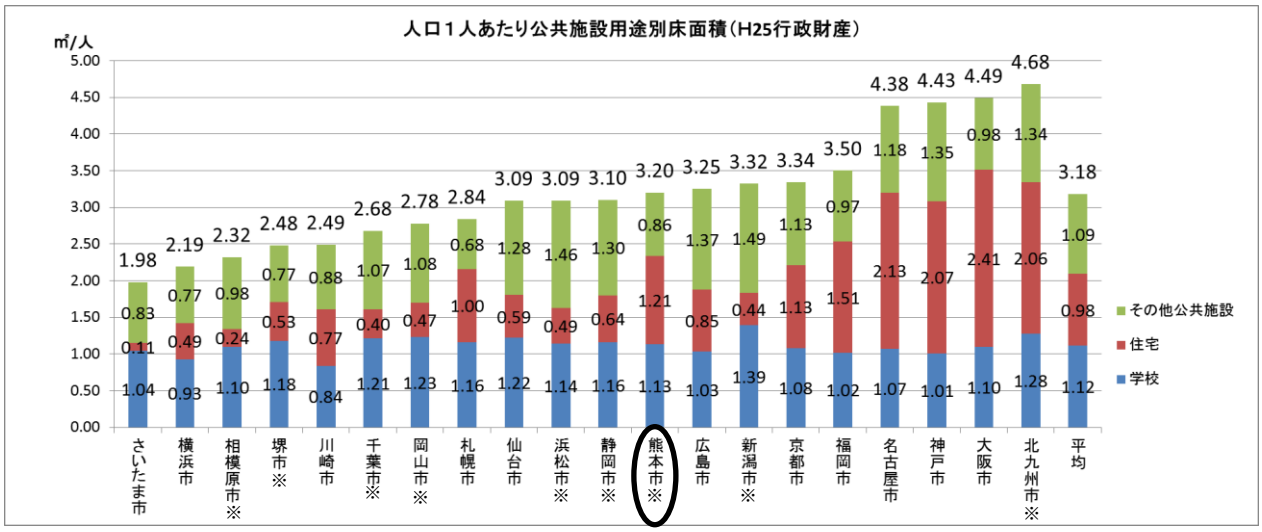


※文化財及び上下水道事業施設（庁舎、プラント施設等）を除く。
※病院事業及び交通事業施設（庁舎等）を含む。

保有する公共施設の面積総量を人口で除し、人口１人あたりの公共施設床面積を算出すると、政令指定都市の中では平均的な水準となっています。ただし、人口 100 万人以下の政令指定都市の中では保有量が多い状況にあることから、今後、適正化に向けて取り組む必要があります。

分野別の比較においては、学校が平均的な水準で、住宅がやや多く、その他公共施設は少ない状況となっています。これは、総合出張所等に公民館や図書室、児童室が併設されるなど、他都市と比較して施設の複合化が図られていることが一因であると考えられます。

また、保育所及び幼稚園について、私立の施設の割合が多いことも影響していると考えられます。



※･･･人口 100 万人以下の都市

（２）公共施設の築年別整備状況

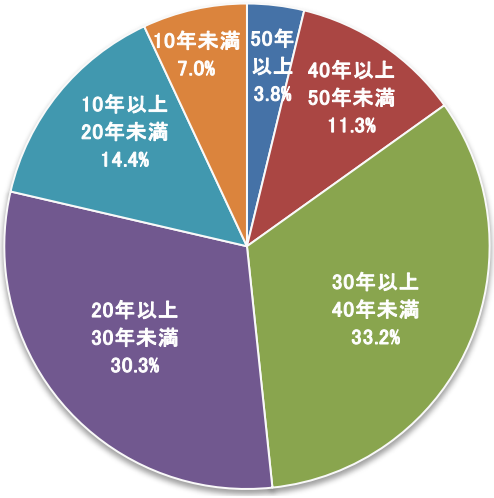
人口の増加に伴い、昭和 50 年代に教育施設や市営住宅等の施設を数多く整備してきました。集計した建物の単純平均による経過年数は約 27 年となっています。

建物の耐用年数は、構造や利用状況によって差があるものの、適切にメンテナンスを行えば、概ね 60 年程度であると一般的に言われています。

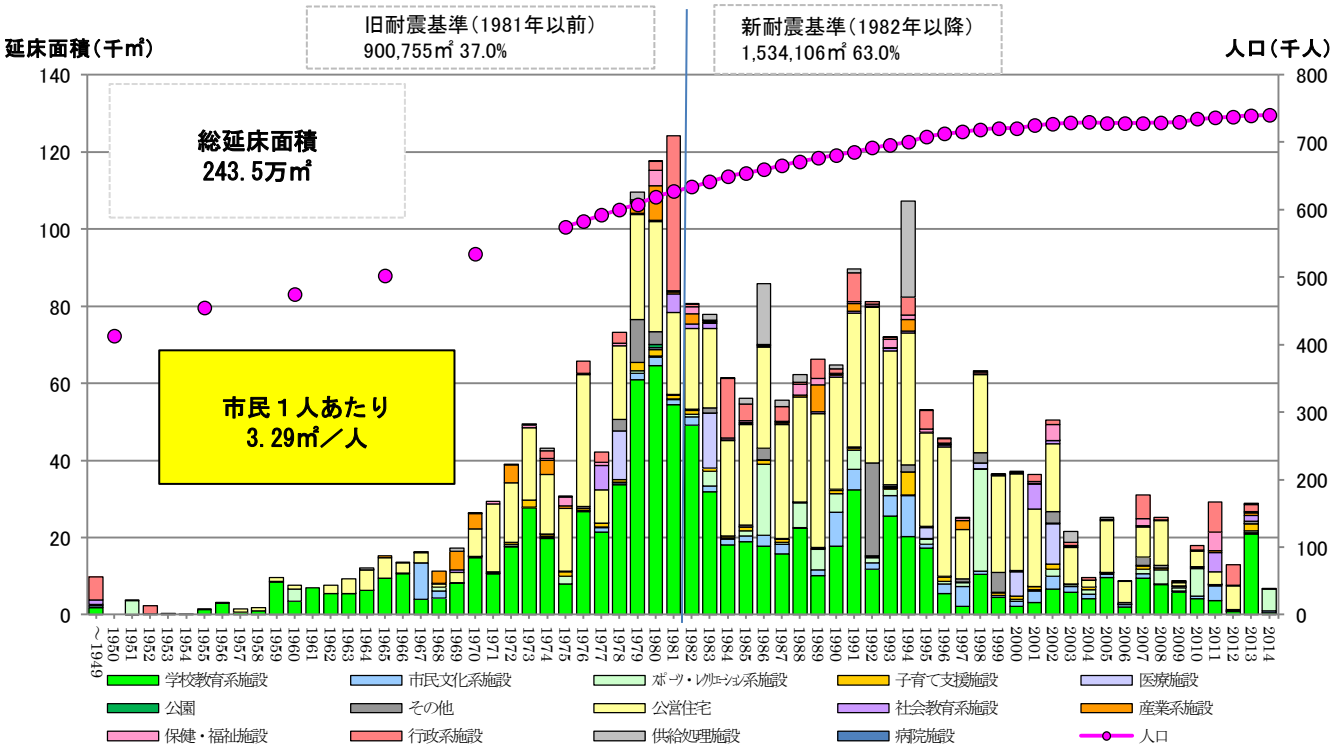
既にこの耐用年数の半分である建築後 30 年を経過した建物は、117.7 万㎡であり、全体の 48.3%を占めている状況です。

また、旧耐震基準である昭和 56 年（1981 年）5 月以前に建築された施設は、90. 1 万㎡、全体の 37.0%となっています。

経過年数別床面積割合



年度別整備延床面積（公共施設）



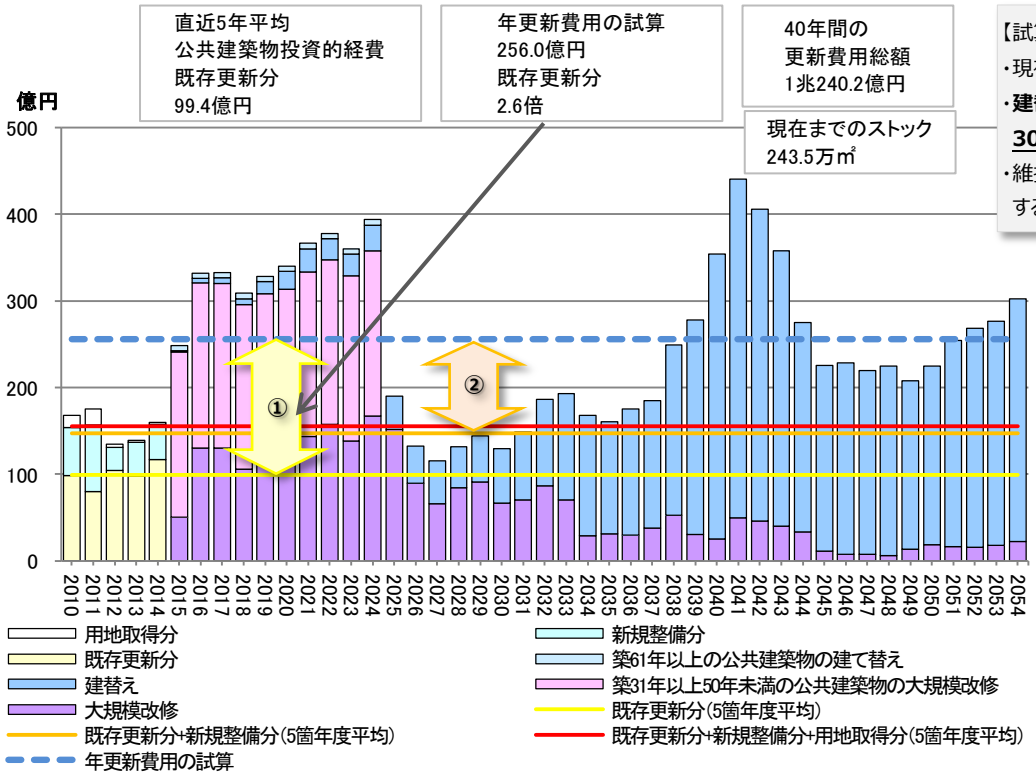
図表　主な施設の建築年度（経過年数）

施設名	建築年数	経過年数
花畑町別館	1936	79
水前寺運動公園（競技場）	1951	64
熊本市民会館	1967	48
競輪場〔メインスタンド〕	1972	43
熊本市庁舎（中央区役所）	1981	34
旧西部環境工場	1986	29
総合体育館・青年会館	1986	29
東部環境工場	1994	21
総合屋内プール	1998	17

４．今後の公共施設等の建替え･大規模改修にかかるコスト試算

本市の公共建築物は今後、どの程度の更新費用が必要であるか、財団法人地域総合整備財団が公開する「更新費用試算ソフト」を用いて将来推計を行ったところ、以下の結果となりました。

将来の更新費用の推計１（公共建築物）



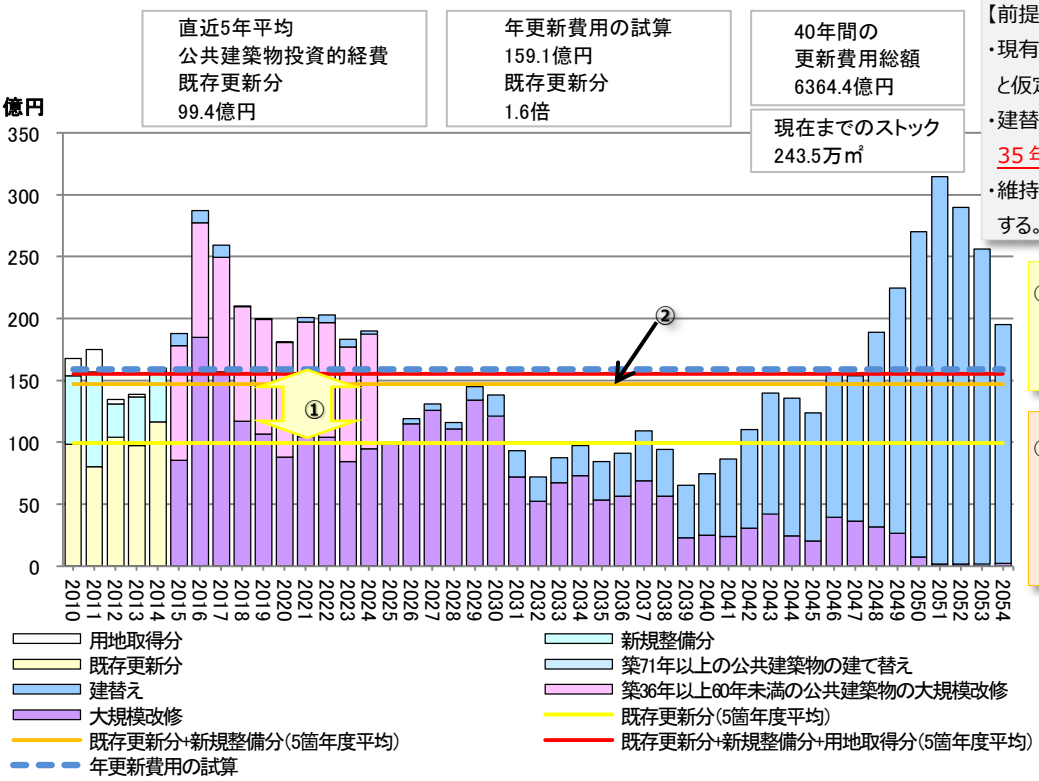
【試算の前提条件】
・現有施設を全て現在の規模を維持して保有する。
・**建替の更新周期を 60 年、大規模修繕の周期を 30 年**と仮定する。
・維持更新費は、更新費用及び大規模修繕費用とする。

①＝更新費用の平均水準(256.0 億円)
－これまでの更新費用水準（99.4 億円）
＝**156.6 億円の乖離**

②＝更新費用の平均水準(256.0 億円)
－【これまでの更新費用水準(99.4 億円)
+新規整備水準(47.8 億円)】
＝**108.8 億円の乖離**

※ 課題解決に向けた目標設定の検討

将来の更新費用の推計２（公共建築物）



【前提条件を次のとおり変更した場合】
・現有施設の延床面積を全体として 20%縮減すると仮定する。
・建替の更新周期を 70 年、大規模修繕の周期を 35 年と仮定する。
・維持更新費は、更新費用及び大規模修繕費用とする。

①＝更新費用の平均水準(159.1 億円)
－これまでの更新費用水準(99.4 億円)
＝**59.7 億円の乖離**

②＝更新費用の平均水準(159.1 億円)
－【これまでの更新費用水準(99.4 億円)
+新規整備水準(47.8 億円)】
＝**11.9 億円の乖離**

仮に公共建築物の延床面積を全体として 20%縮減し、かつ更新周期を 60 年から 70 年に延長できた場合には、上記のとおり今後 40 年間の更新費用推計は大幅に減少し、財政の持続可能性が大きく向上します。

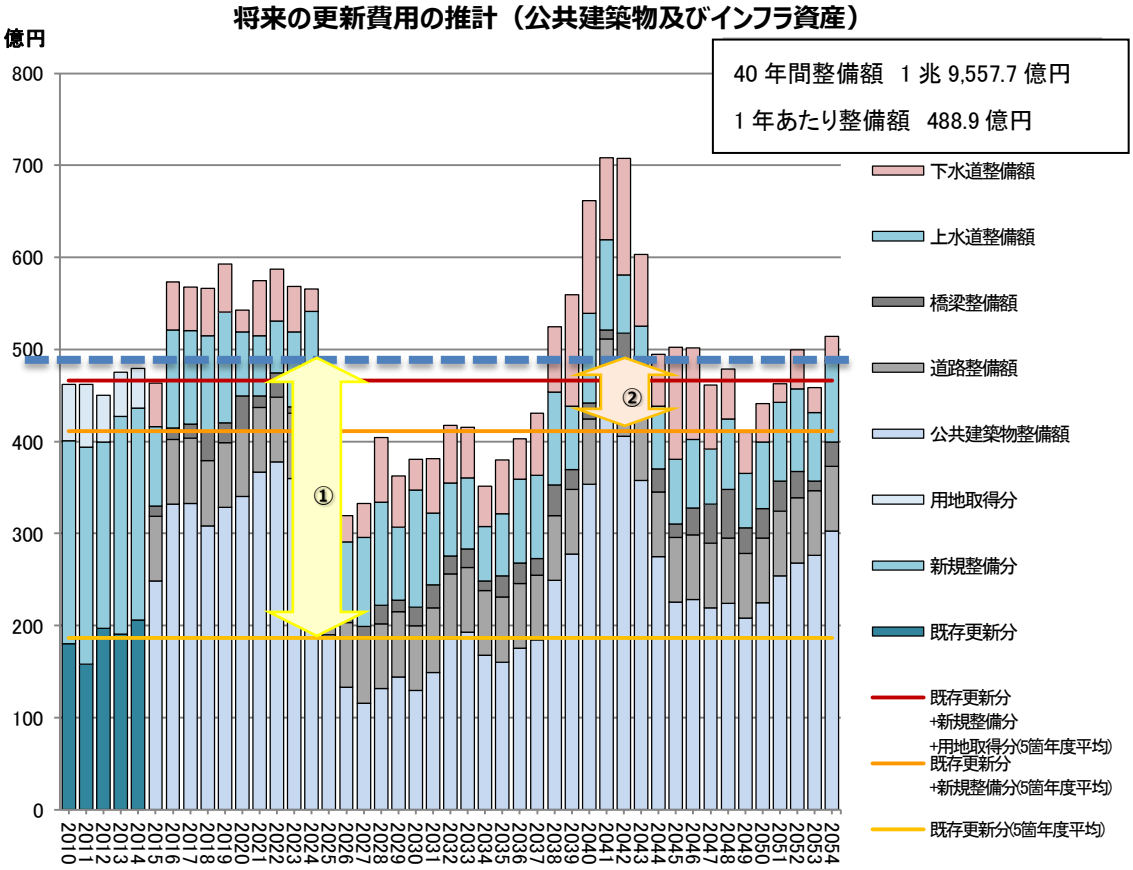
また、②の試算結果から、新規投資を更新に振り替えていくことで、乖離はほぼなくなり、延床面積の縮減によるランニングコストの削減も考慮すれば、乖離は解消されるものと考えられます。

また、「将来の更新費用の推計１（公共建築物）」に、道路・橋梁、水道、下水道の各インフラ資産も加味した更新費用の推計を行ったところ、以下の結果となりました。

【インフラ資産の更新周期については次のとおり設定】

・道路･･･15 年　・橋梁･･･60 年　・上水道･･･40 年　・下水道･･･50 年

※水道、下水道については、管路更新費用のみを推計



①＝更新費用の平均水準（488.9 億円）－これまでの更新費用水準（186.4 億円）
＝**302.5 億円の乖離**

②＝更新費用の平均水準（488.9 億円）－【これまでの更新費用水準（186.4 億円）＋新規整備水準（225.2 億円）】
＝**77.3 億円の乖離**

５．行政区毎の特性

（１）中央区

１）配置状況

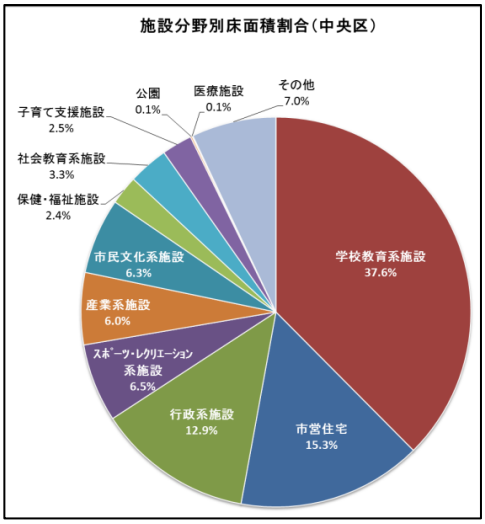
市の中心部には、市庁舎をはじめ、市民会館、国際交流会館等の大規模な市民文化系施設、熊本博物館や現代美術館等の社会教育系施設が多く立地しています。

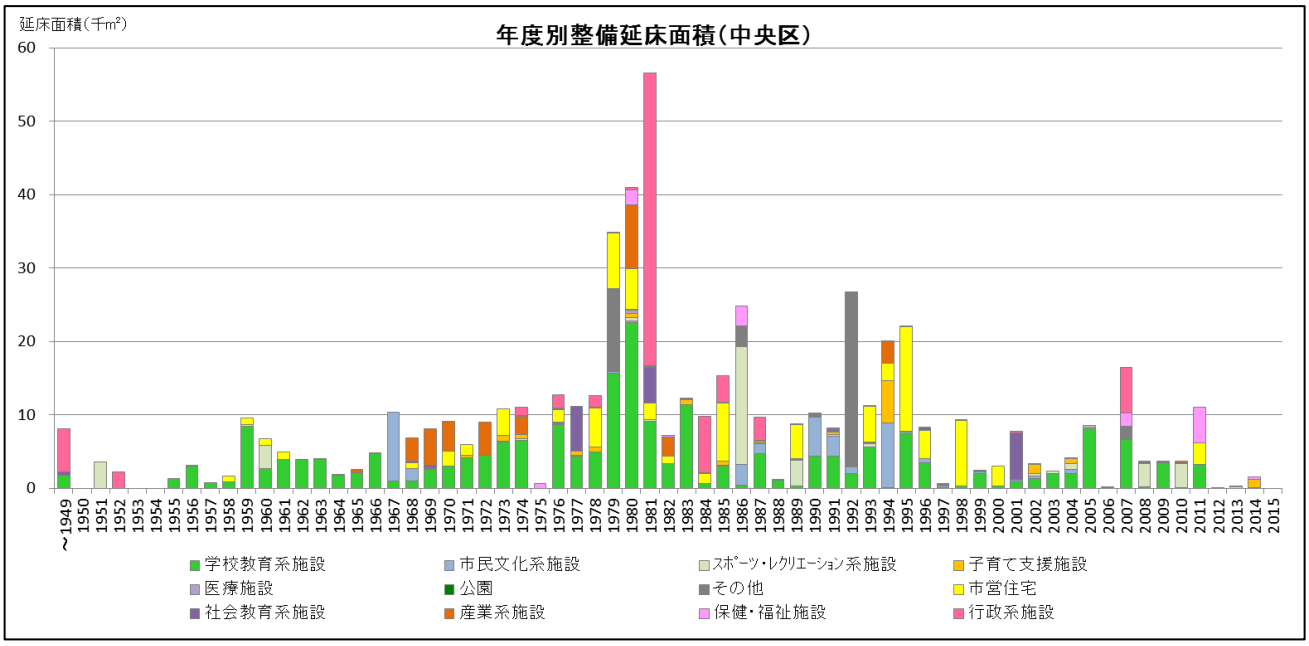
中央区は、東区に次ぐ人口を有すると共に、人口密度が最も高く都市機能の集積が進んでいます。他の行政区と比較して行政系施設の割合が高く、市営住宅の割合が低いのが特徴です。

２）整備状況

中央区の公共施設の延床面積は 57.8 万㎡と、市全体の 23.7%を占めており、区民１人あたりの延床面積は 3.26 ㎡となっています。このうち、学校教育系施設は 37.6%、市営住宅は 15.3%、併せて 52.9%にとどまり、市内で最も低い割合となっています。

昭和 54（1979）年から昭和 56（1981）年にかけ、学校教育系施設、本庁舎等の行政系施設、競輪場等の産業系施設が集中的に建設されており、老朽化が進行しています。





（２）東区

１）配置状況

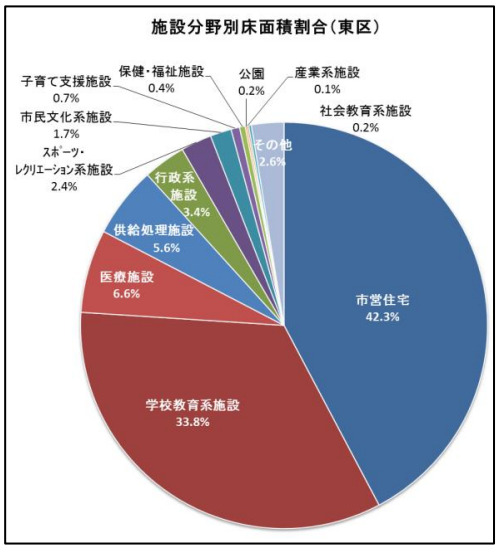
医療機関や大学が多く立地し、市営住宅も集積しています。

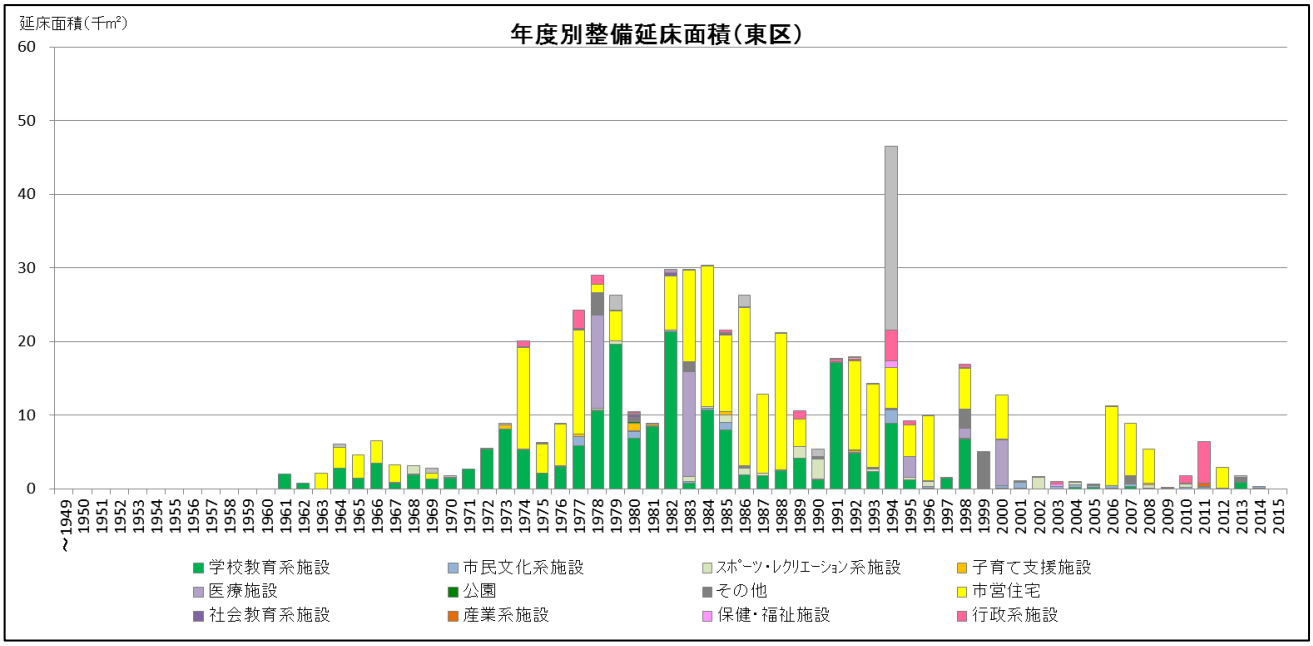
東区は、最も人口が多い行政区で、高齢者人口の割合が低く、年少人口の割合が高い点が特徴です。市民病院や東部環境工場といった大規模施設が立地しており、他の行政区と比較して医療施設や供給処理施設の割合がそれぞれ高くなっています。また、北区に次いで市営住宅の割合が高い状況にあります。

２）整備状況

東区の公共施設の延床面積は 56.8 万㎡と、市全体の 23.4%を占めており、区民 1 人あたりの延床面積は 2.97 ㎡となっています。このうち、市営住宅は 42.3%、学校教育系施設は 33.8%、併せて 76.1%を占めています。

昭和 52（1977）年から昭和 63（1988）年にかけ、学校教育系施設、市営住宅が集中的に建設されており、老朽化が進行しています。また、東部環境工場が整備された平成 6（1994）年が建設のピークとなっています。



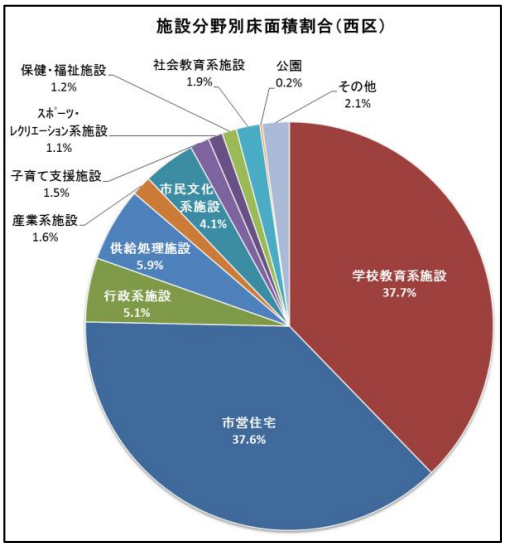


（3）西区

1）配置状況

西区の公共施設は、区内に分散して立地しています。熊本駅周辺には、図書館をはじめとする複合施設である森都心プラザが立地しています。

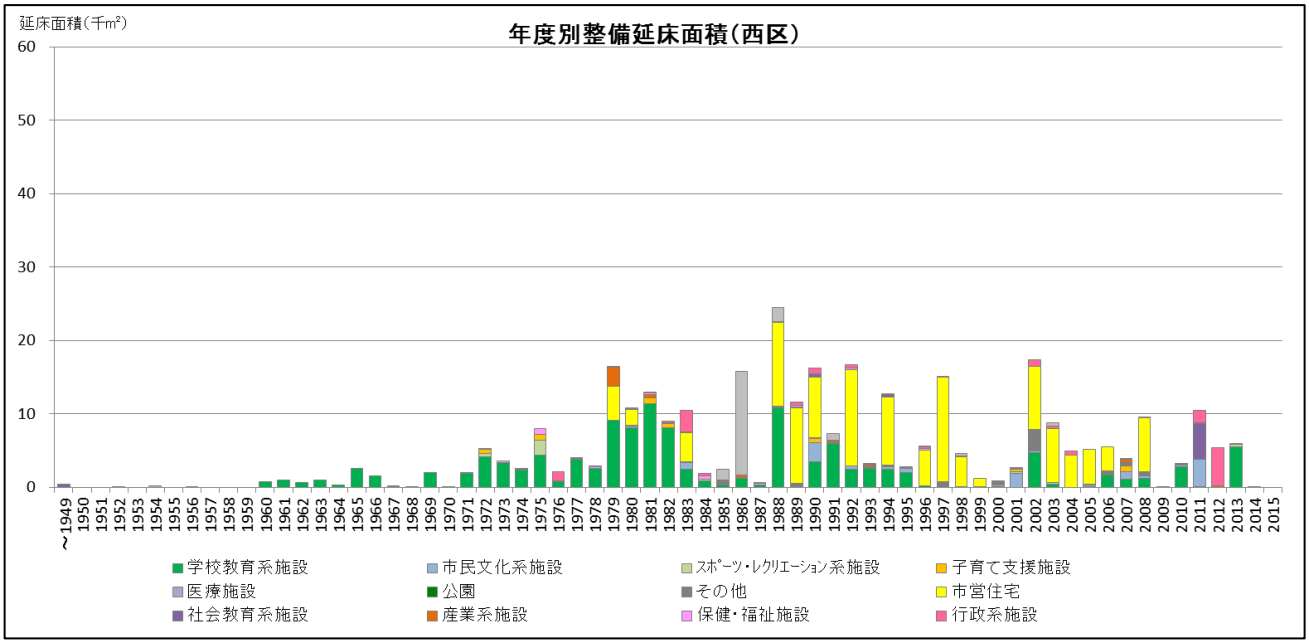
西区は、市内で最も人口が少なく、高齢者の割合が最も高い行政区です。西区全体の人口は減少傾向ですが、熊本駅周辺では増加傾向にあります。他の行政区と比較して学校教育系施設および供給処理施設の割合が高く、また、中央区に次いで行政機能および市民文化系施設の割合が高いのが特徴です。



2）整備状況

西区の公共施設の延床面積は 32.7 万㎡と、市全体の 13.4%を占めており、区民 1 人あたりの延床面積は 3.52 ㎡となっています。このうち、学校教育系施設は 37.7%、市営住宅は 37.6%、併せて 75.3%を占めています。

学校教育系施設が昭和 54（1979）年から昭和 63（1988）年にかけて多く整備されたのに対し、市営住宅は昭和 63（1988）年から平成 20（2008）年にかけて整備され、学校教育系施設の老朽化が先行しています。



（4）南区

1）配置状況

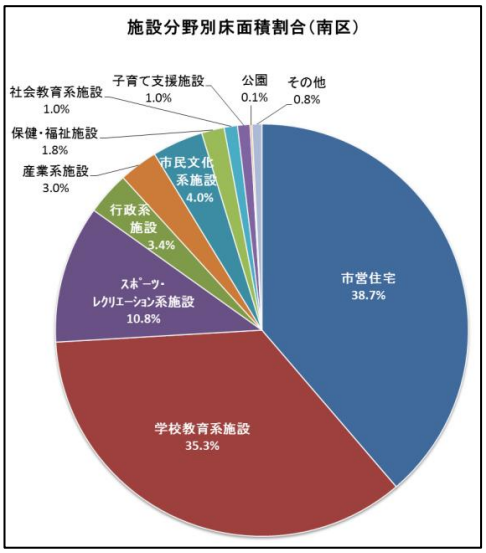
南区の公共施設は、区内に分散して立地しています。市民の健康づくりやスポーツ活動の拠点となる総合屋内プールが立地しているほか、近年は城南図書館・児童館や城南地域物産館、城南総合スポーツセンターが新設されました。

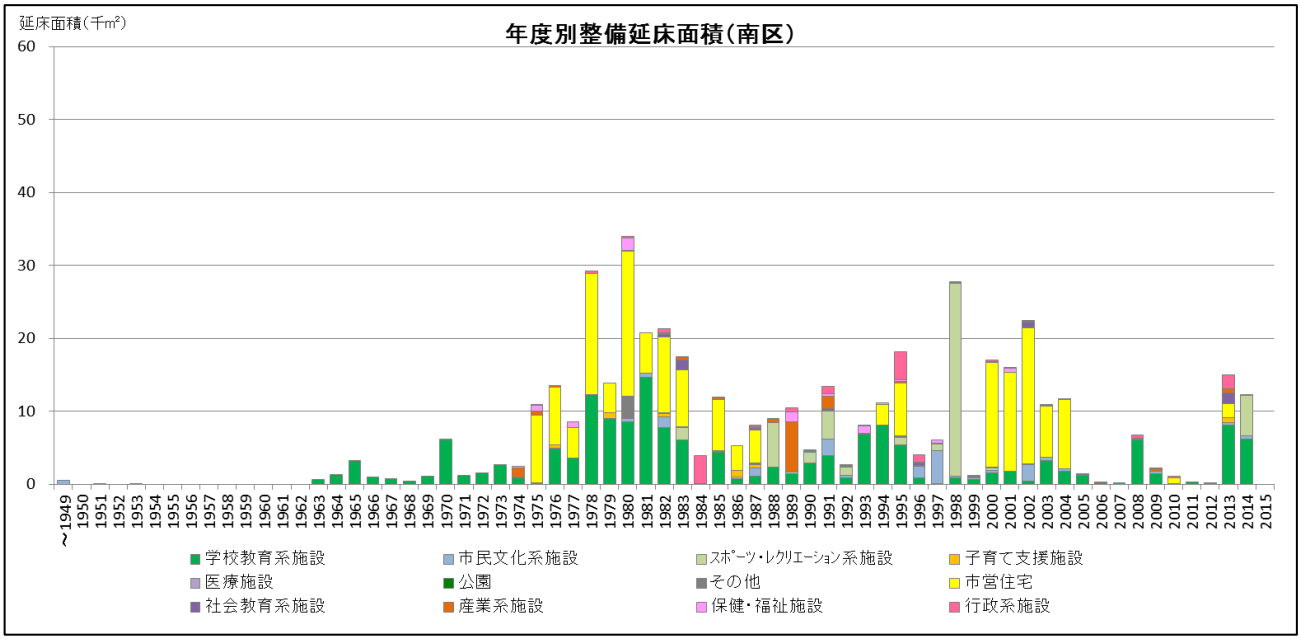
南区は、西区に次いで人口が少ないものの、市内で最も人口増加率が高い行政区です。新規開発が進展する一方、西南部を中心に人口が減少傾向の地区もあります。他の行政区と比較して、スポーツ・レクリエーション系施設が最も多く、産業系施設や市民文化系施設が多い点も特徴です。

2）整備状況

南区の公共施設の延床面積は 45.6 万㎡と、市全体の 18.7%を占めており、区民 1 人あたりの延床面積は 3.54 ㎡となっています。このうち、市営住宅は 38.7%、学校教育系施設は 35.3%、併せて 74.0%を占めています。

学校教育系施設が昭和 53（1978）年から昭和 58（1983）年にかけて多く整備されたのに対し、市営住宅は昭和 50（1975）年から昭和 60（1985）年までと、平成 12（2000）年から平成 16（2004）年までの二度、整備のピークがありました。





（５）北区

１）配置状況

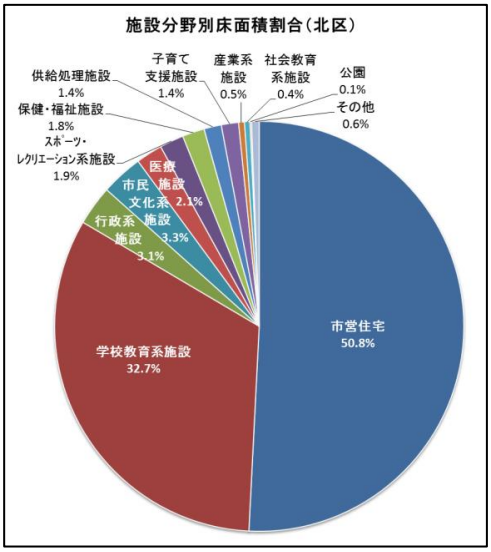
北区役所周辺には、文化ホールや図書館、健康福祉センター、植木病院等が立地しています。

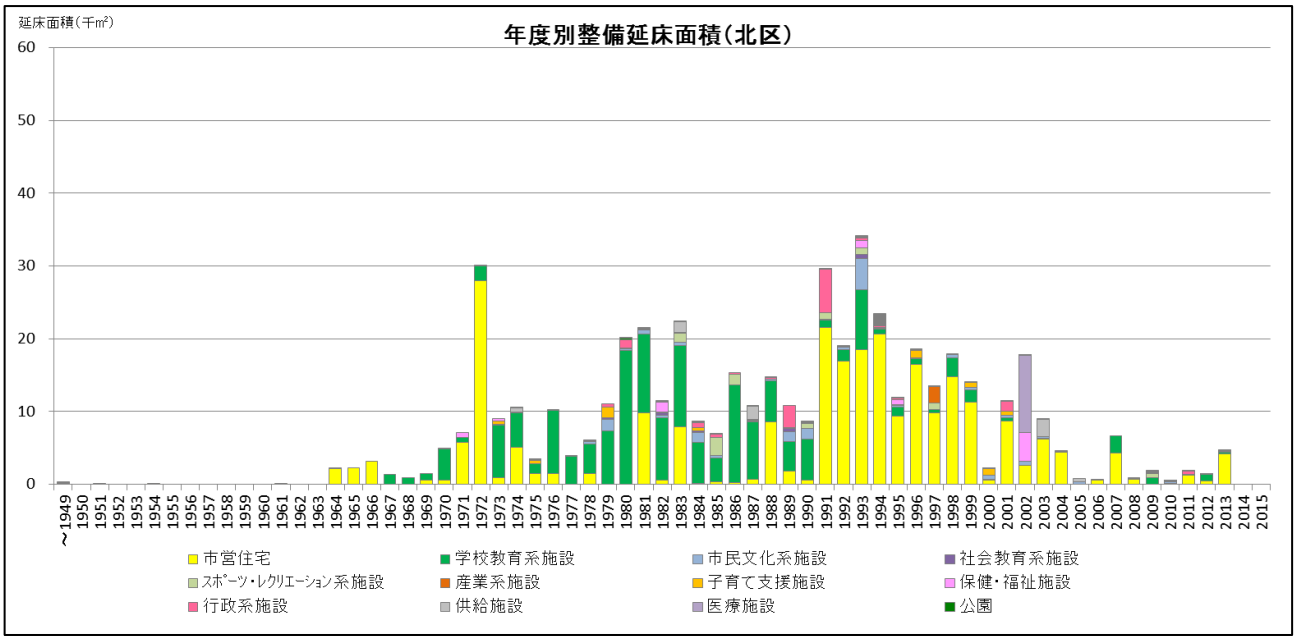
北区の人口は、市内で中位の規模です。南東部には、計画的に開発された団地など、住宅市街地が広がり、小学校の新設もありますが、他の地区の人口は減少傾向にあります。

２）整備状況

北区の公共施設の延床面積は 50.5 万㎡と、市全体の 20.8%を占めており、区民１人あたりの延床面積は 3.49 ㎡となっています。このうち、市営住宅は 50.8%、学校教育系施設は 32.7%、併せて 83.5%を占め、市営住宅の割合及び市営住宅と学校教育系施設を合わせた割合は、市内で最も高い水準にあります。

学校教育系施設が昭和 54（1979）年から平成 2（1990）年にかけて整備されたのに対し、市営住宅は昭和 47（1972）年と、平成 3（1991）年から平成 11（1999）年までの二度、整備のピークがありました。





６．市有インフラの概要

熊本市では、以下のインフラ資産を保有しています。

熊本市インフラ資産一覧（平成 27 年４月１日現在）

種別		主な施設	施設数
道路		市道	11,785 路線
			3,369 km
		国道	5 路線
			37 km
		県道	48 路線
			339 km
		橋梁	2,882 橋
			32 km
河川		一級河川	5 本
			23.7 km
		二級河川	3 本
			3.7 km
		準用河川	31 本
			48.4 km
		一般排水路（普通河川）	14 本
			29 km
		都市下水路	13 路線
			19 km
		排水機場	25 施設
		水門・樋門	2 門
公園		都市公園等	1,048 箇所
			586 ha
農業施設		農道	117 路線
			48 km
		林道	2 路線
			3 km
		農業用排水機場	40 施設
農業集落排水施設		管渠	46 km
		終末処理施設	4 施設
漁港		第１種漁港	3 施設
		係留施設	2,114 m
		外郭施設	3,001 m
地方公営企業会計	上水道	管路	3,366 km
		取水施設	52 施設
		送水場	19 施設
		配水施設	61 施設
	工業用水道	給水事業所	9 施設
	下水道	管路	2,545 km
		ポンプ場	304 施設
		処理場	5 施設
	交通	軌道事業	2 路線
			11.9 km
	病院施設	病院（診療所含む）	3 施設
		病床数	697 床

※公園数・公園面積は市管理分のみの数値

７．分野別課題等一覧

	項　目		施設概要・利用状況 ※実績等はH26年度 ※施設状況はH27.4.1を基本としています。	全施設トータルコスト 支出	全施設トータルコスト 収入 ※利用料金除く
（1）	市営住宅	市営住宅	【施設概要】 ・施設数　127箇所（732棟） ・延床面積　約88万㎡（占有率36.4%） ・設置戸数　12,997戸（H27.3.1現在） 【利用状況】 ・入居戸数　11,862戸（入居率92%） ・H18より指定管理者による管理運営	46億2千万円	32億円
（2）	学校	学校	【施設概要】 ・施設数　156箇所（1,854棟） 小学校95　中学校42　高校2 共同調理場　15　専修学校　1　教育センター　1 ・延床面積　約86万㎡（占有率35.3%） 【利用状況】（H27.5.1在籍数） ・児童生徒数　小学校　40,790人　中学校　20,263人 高校　1,672人　専修学校　138人 ・学級数　小学校　1,634学級　中学校　690学級 高校　42学級　専修学校　7学級	【小学校】 45億7千万円 【中学校】 24億円 【高校】 8億7千万円 【専修学校】 1億円	【小学校】 5千万円 【中学校】 3千万円 【高校】 1億9千万円 【専修学校】 3千万円
				※上記小中学校分には教職員人件費は含まない。	
（3）	市民文化系	集会施設・公民館	【施設概要】 ・施設数　20箇所（北部公民館西里分館含む） ・延床面積　約2万3千㎡（占有率1%） 主な機能　会議室、公民館ホール、調理室、和室など 【利用状況】 ・年間利用者数　H26　約81万人（1館あたり平均約4万人） ・施設別稼働率　最高62%最低10%	8億8千万円	6千万円
（4）	市民文化系	集会施設・地域コミセン（老人憩いの家、地域公民館含む）	【施設概要】 〇地域コミュニティセンター ・施設数　71箇所　・延床面積　約2万㎡（占有率0.8%） ※老人憩の家 ・施設数　131箇所　・延床面積　約7千㎡（占有率0.3%） 【利用状況】 〇地域コミュニティセンター ・利用者数　H26　約108万人　1箇所あたり約1万7千人 ・施設別稼働率　最高65%最低3% ※老人憩の家 ・平均稼働率　26.9%	地域コミュニティセンターのみ 1億7千万円 （参考） 利用料金収入　H26実績 地域コミュニティセンター　7千6百万円	―
（5）	市民文化系	集会施設・その他集会施設	【施設概要】 ・施設数　7箇所 ・延床面積　約3千㎡（占有率0.1%） 主な施設　勤労青少年ホーム、川尻公会堂　ほか 【利用状況】 ・年間利用者数　H26　41,985人（7箇所中2箇所（川尻公会堂・飽田多目的集会施設）は利用者数が把握できないため含めず。） ・施設別稼働率　最高43%最低6%	6千万円	3百万円

※1単位あたりコストについては、施設白書本編に掲載がある場合はその数値を掲載し、掲載がないものについてはトータルコストを利用者数等で除して表示しています。

1単位あたりコスト		課　題
支出	収入 ※利用料金除く	
1戸あたり 39万円	27万円	・市営住宅は本市の公共建築物の延床面積で約36%を占め分野別で第1位の占有率となっています。 ・他の政令市との比較において、本市の市営住宅は、占有率が高く、人口あたりの管理戸数も多い状況にあります。 ・コスト状況をみると、市営住宅を維持するにあたり、家賃収入のみならず市税等の一般財源も充当されている現状です。 ・高度経済成長期に整備された住宅も多く、老朽化が進んでいるため計画的な対応が必要ですが、それには多額の修繕・更新費用が見込まれます。 ・市営住宅の1戸あたり床面積は、以前に比較して拡大してきており、更新時には延床面積及び戸数について検討が必要です。
児童生徒1人あたり 【小学校】 11万2千円 【中学校】 11万8千円 【高校】 52万7千円 【専修学校】 71万2千円	【小学校】 1千円 【中学校】 2千円 【高校】 11万2千円 【専修学校】 17万8千円	・学校教育施設は本市の公共建築物の延床面積で約35%を占め分野別で第2位の占有率となっています。 ・施設の老朽化が進む一方、避難場所等に指定されている施設が多いことから、優先的に耐震化も実施してきました。 ・近年は少子化により児童生徒数は減少傾向にあり、適正規模校に次いで小規模校の割合が多い状況です。 ・すべての学校をこのまま維持することは、教育環境の側面から懸念される点があり、また、財政的な観点からも困難な状況にあります。 ・文部科学省においては、「学校施設の複合化に関する報告書」が取りまとめられており、安全性の確保や運営面の配慮等に留意しながら、余裕スペースの有効活用策についても検討が必要です。
利用者1人あたり 1,377円	71円	・公設公民館については、区役所・出張所のあり方見直しの方針を踏まえ、今後の方向性を検討していくことが求められます。 ・中央公民館については、耐震上の課題があることから、早急に今後の方針を決定する必要があります。 ・その他の公民館においては、施設や部屋の用途によって利用状況に偏りが見受けられることから、統廃合等の検討と併せて、施設の機能や管理手法についても見直す必要があります。
利用者1人あたり 312円	―	・現在熊本市内に地域コミュニティセンター71・老人憩の家131・地域公民館488（施設があるものに限定しています。）、合計690施設が存在し、1小学校区あたり約7．3施設の集会施設が存在します。 ・これらの更新に係る公費負担を考慮（コミセン、老人憩の家は全て市設置、地域公民館は一部助成）すれば、役割分担の明確化や統廃合による将来コストの縮減など課題および対応策の整理が必要となります。 ・地域コミュニティセンターについては、未設置校区への対応や今後の更新や改修の方針、更には指定管理のあり方についても検討が必要です。 ・老人憩の家については、今後、新設や建替を行わない方針を決定しており、現在の指定管理者制度のあり方を含め、今後の方向性を検討しなければなりません。 ・地域公民館については、基本的には地元自治会等が設置する施設ですが、一部の施設は市の普通財産を無償貸与している状況にあり、公平性や公共施設のあり方としても検討が必要です。
延床1㎡あたり 1万8千円	1千円	・その他集会施設については、設置目的や経緯は多様ですが、老朽化した施設が多く、近い将来、大規模改修や更新が必要となる見込みです。 ・更新の判断に際しては、稼働状況等も勘案しながら、設置目的が達成された施設、代替機能の確保が可能な施設については、用途廃止を視野に、敷地の売却や施設の転用等、有効活用の方針についても検討が必要です。

項　目			施設概要・利用状況 ※実績等はH26年度 ※施設状況はH27.4.1を基本としています。	全施設トータルコスト	
				支出	収入 ※利用料金除く
（6）	市民文化系	文化施設（会館・ホール）	【施設概要】 ・施設数　10箇所 ・延床面積　約4万1千㎡（占有率1.7%） 　主な施設　市民会館、国際交流会館、くまもと森都心プラザ　ほか 【利用状況】 ・年間利用者数　約121万人（うち市民会館　約44万人） ・施設別稼働率　最高65%最低28%	10億7千万円	1億9千万円
				（参考） 利用料金収入　H26実績 　国際交流会館　6千万円 　男女共同参画センターはあもにい　4千万円 　健軍文化ホール　1千4百万円	
（7）	社会教育系施設	図書館	【施設概要】 ・施設数　21箇所（図書館6・図書室15） ・延床面積　約1万6千㎡（占有率0.7%） 　主な施設　市立図書館、くまもと森都心プラザ図書館　ほか ・蔵書数　約144万7千冊 ※指定管理者導入施設3箇所 【利用状況】 ・貸出者数　H26　約67万人 ・貸出冊数　H26　約287万冊	11億1千万円	109万円
（8）	社会教育系施設	博物館等	【施設概要】 ・施設数　9箇所（※指定文化財除く） ・延床面積　約1万6千㎡（占有率0.7%） 　主な施設　熊本博物館、現代美術館　ほか ※指定管理者導入施設2箇所 【利用状況等】 ・現代美術館　H24以降、年間20万人を上回る入館者数で推移 ・熊本博物館　H25～リニューアル工事中 ・田原坂西南戦争資料館　H27年11月に新館オープン	5億8千万円	4千万円
				（参考）利用料金収入　H26実績 　現代美術館　5千2百万円	
（9）	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	【施設概要】 ・施設数　38箇所（スポーツ振興課所管以外の庁舎・公園等併設グランウンド等除く） ・延床面積　約8万5千㎡（占有率3.5%） 　主な施設　総合体育館、総合屋内プール　ほか 【利用状況】 ・H26年間利用者数 　体育館等（武道場・弓道場含む）　約101万人　プール　約27万人 　グラウンド等　約42万人　テニスコート　約9万人	11億6千万円	2億6千万円
（10）	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション・観光施設	【施設概要】 ・施設数　7箇所 ・延床面積　約3万㎡（占有率1.2%） 　主な施設　熊本城、動植物園　ほか 【利用状況】 ・熊本城 　築城400年のH20に約222万人にをピークに以降約160万人程度で推移 ・動植物園 　H19から再編整備、H26実績は約73万人	【熊本城】 7億2千万円 【動植物園】 9億6千万円	【熊本城】 7億5千万円 【動植物園】 3億3千万円
（11）	産業系施設	産業系施設	【施設概要】 ・施設数　14箇所（うち貸館業務等実施施設5箇所） ・延床面積　約5万5千㎡（占有率2.3%） 　主な施設 　　貸館業務等実施施設：勤労者福祉センター　ほか 　　その他施設：競輪場、職業訓練センター　ほか 【利用状況】 ・施設別稼働率　貸館業務等実施施設：最高66%最低29% （参考）利用料金収入　H26実績 　勤労者福祉センター　5百万円　食品交流会館　1千万円 　流通情報会館　5千4百万円　くまもと工芸会館　2百万円	〔貸館業務実施〕 【勤労者福祉センター】 3,393万円 【食品交流会館】 6,596万円 【流通情報会館】 5,851万円 【くまもと工芸会館】 4,548万円 〔その他施設〕 【職業訓練センター】 2,198万円	〔貸館業務実施〕 【勤労者福祉センター】 72万円 【食品交流会館】 143万円 【流通情報会館】 2,229万円 【くまもと工芸会館】 101万円 〔その他施設〕 【職業訓練センター】 102万円

※1単位あたりコストについては、施設白書本編に掲載がある場合はその数値を掲載し、掲載がないものについてはトータルコストを利用者数等で除して表示しています。

１単位あたりコスト		課　題
支出	収入 ※利用料金除く	
利用者１人あたり 1,071円	157円	・中心市街地においては、市民会館を中心とした大規模施設に加え、MICE施設である（仮称）熊本城ホールの整備が予定されており、完成後は既存施設との一体的利用による利便性の向上が期待されます。 ・その他の施設については、運営コスト及び稼働率に開きが見られます。 ・稼働率が低い等の課題がある施設については、利活用に向けた対策を講じる必要がありますが、将来的には統廃合や施設規模についての検討も必要となります。
貸出１冊あたり 244円	0.4円	・図書館については、全市的に概ねバランスのとれた配置となっていますが、利用状況を見ると、貸出し実績の少ない施設が見受けられます。 ・行財政改革計画において、運営体制を含めたサービスの見直しや施設の利用活性化に向けた検討を行うこととしています。 ・また、老朽化した施設も見受けられることから、公民館のあり方見直しと併せて、施設の改修や更新についても検討が求められます。
利用者1人あたり 1,725円	116円	・現代美術館については、中心市街地の再開発ビルに入居しており、立地を活かした集客力の向上及び適切な維持管理によって長寿命化を図ることが課題です。 ・博物館については、さらなる活性化に向けたリニューアル工事を実施しており、完成後の集客向上が期待されます。 ・一方、その他記念館・資料館の一部施設は、来館者数がここ数年継続的に低迷しています。 ・これら施設については、運営手法の検討を含め、利用促進に向けた対策が求められます。 ・また、老朽化した施設も見受けられることから、施設の改修や更新についても具体的な検討が必要です。
利用者1人あたり 545円	138円	・総合体育館や総合屋内プール等の大規模施設においては、施設本体に加え、多数の設備があることから、部位毎の更新計画を作成する必要があります。 ・他の施設については、利用状況に差が見受けられることから、利用活性化策を探りながら、施設毎に今後の管理の方針を検討していく必要があります。 ・多数の施設を保有しており、順次、改修や更新時期が到来するため、必要となる多額の費用の平準化や抑制も課題です。 ・また学校施設等の夜間開放施設の更なる利活用についても検討していく必要があります。
利用者1人あたり 【熊本城】 440円 【動植物園】 1,313円	【熊本城】 462円 【動植物園】 447円	・熊本城や動植物園は本市の観光振興の拠点施設ですが、老朽化した建物や設備も多く、今後の適切な維持管理が課題です。 ・金峰山少年の家やあそ教育キャンプ場についても、小中学生の自然教育の場として長年活用されてきましたが、施設の老朽化が見受けられ、今後の適切なメンテナンスが求められます。 ・この分野の施設については、使用料の適正化や運営手法の見直しについて、総合的な検討を行う必要があります。
利用者1人あたり 〔貸館業務実施〕 【勤労者福祉センター】 442円 【食品交流会館】 373円 【流通情報会館】 357円 【くまもと工芸会館】 1,530円 〔その他施設〕 【職業訓練センター】 543円	〔貸館業務実施〕 【勤労者福祉センター】 9円 【食品交流会館】 8円 【流通情報会館】 136円 【くまもと工芸会館】 34円 〔その他施設〕 【職業訓練センター】 25円	・職業訓練施設については、第5次行財政改革計画において、市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供を目指し、機能統合を視野に入れた施設の有効活用や受講しやすい環境づくりを行うことを検討しています。 ・他の施設については、貸会議室等、他分野が保有する機能との重複も見られます。 ・また、利用者数の少ない施設については、他の機能と統合する等、施設の有効活用策について検討することが必要です。

	項　目		施設概要・利用状況 ※実績等はH26年度 ※施設状況はH27.4.1を基本としています。	全施設トータルコスト	
				支出	収入 ※利用料金除く
(12)	子育て支援施設	幼稚園・保育園	【施設概要】 ・施設数　幼稚園8箇所　保育園20箇所 ・総定員　幼稚園　1,141人　保育園　1,865人 ・延床面積　幼稚園　約6千㎡　保育園　約1万3千㎡ （幼稚園・保育園の占有率0.8%） 【利用状況】 ・在籍園児数　幼稚園　561人　保育園　2,057人 ・施設別定員充足率 幼稚園：最高72%最低25% 保育園：最高121%最低75% ・待機児童数　H27.4.1　397人	【幼稚園】 4億4千万円 【保育園】 24億4千万円	【幼稚園】 3千万円 【保育園】 9億6千万円
(13)	子育て支援施設	児童館	【施設概要】 ・施設数　14箇所 ・延床面積　約4千㎡（占有率約0.2%） 【利用状況】 ・利用者数　H26　約27万人	1億7千万円	ー
(14)	子育て支援施設	児童育成クラブ	【施設概要】 ・専用施設　58箇所（69棟）※開設校：89校 ・延床面積　約5千㎡（占有率0.2%） 【利用状況】 在籍児童数　H27.5.31　6,032人	5億6千万円	3億2千万円
(15)	子育て支援施設	その他児童施設	【施設概要】 ・施設数　2箇所 （子ども文化会館、母子・父子福祉センター） ・延床面積　約6千㎡（占有率0.3%） 【利用状況】 ・利用者数及び施設別稼働率 子ども文化会館　350,909人　（稼働率　33.7%） 母子・父子福祉センター　13,651　（稼働率　42.2%）	【子ども文化会館】 1億8千万円 【母子・父子福祉センター】 2,499万円	【子ども文化会館】 72万円 【母子・父子福祉センター】 ー
(16)	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	【施設概要】 ・施設数 老人福祉センター　11箇所 高齢者生きがい作業所　7箇所 介護予防施設　3箇所（東部はつらつ、お達者文化、南部万年青） その他施設　2箇所（高齢者技能センター、雁回園） ・延床面積　約8千㎡（占有率0.3%） 【利用状況】 ・高齢者福祉施設全体利用者数　H26　約18万5千人 ・介護予防施設稼働率　最高86%最低27%	2億5千万円	6千万円
(17)	保健・福祉施設	障害者福祉施設	【施設概要】 ・施設数　1箇所（障害者福祉センター希望荘） ・延床面積　1,923.62㎡ ・機能　ホール、会議室、多目的訓練室　ほか 【利用状況】 ・利用者数　H26　34,303人	7,736万円	54万円

※1単位あたりコストについては、施設白書本編に掲載がある場合はその数値を掲載し、掲載がないものについてはトータルコストを利用者数等で除して表示しています。

1単位あたりコスト		課　題
支出	収入 ※利用料金除く	
園児1人あたり 【幼稚園】 72万5,195円 【保育園】 118万6,425円	【幼稚園】 5万5,370円 【保育園】 46万6,251円	【幼稚園】 ・公立幼稚園については、少子化や保育園ニーズの増加等の要因が影響し、園児が減少しています。 ・公立幼稚園の園児数は、昭和52年のピーク時と比較して現状は三分の一程度となっていますが、施設数は減少していません。 ・平成23年から幼稚園のあり方検討委員会を設置し、適正配置等の方向性を定めた「市立幼稚園基本計画」を策定したところであり、今後、この計画に基づいた見直しを進めていくことが必要です。 【保育園】 ・公立保育園については、これまで行財政改革計画等に基づき、民営化を実施してきました。 ・今後、喫緊の課題である待機児童の解消や多様な保育ニーズへの対応を踏まえ、公立保育所の役割や保育需要等を考慮し、施設の適正配置等の検討を行う必要があります。
利用者1人あたり 831円	ー	・児童館の利用状況を見ると低利用の施設があり、これらの施設においては、事業内容や運営手法の見直しなど、利用促進に向けた取り組みが必要です。 ・また、区役所・出張所のあり方や公民館のあり方見直しに関する議論を踏まえ、建物の状況や利用状況及び配置状況等を考慮し、将来的な方針を検討していくことも必要です。
児童1人あたり 9.9万円	5.7万円	・児童育成クラブについては、在籍児童数の増加、多様化するニーズへの対応が求められます。 ・ただし、施設については余裕教室等の活用により、効率化を図る必要があります。
利用者1人あたり 【子ども文化会館】 505円 【母子・父子福祉センター】 1,831円	【子ども文化会館】 2円 【母子・父子福祉センター】 ー	・その他児童施設のうち、子ども文化会館については、施設の利用者が極めて多い状況にあり、今後とも利用者の利便性向上に努めつつ、適切な維持管理によって長寿命化を図ることが必要です。 ・母子父子福祉センターについては、立地や利用状況を踏まえ、将来的な必要性や複合化の可否等について検討する必要があります。
利用者1人あたり 【老人福祉センター】 1,143円 【生きがい作業所】 117円 【介護予防施設】 754円	【老人福祉センター】 38円 【生きがい作業所】 － 【介護予防施設】 93円	・老人福祉センター及び生きがい作業所については、老朽化した建築物が多く、施設機能の見直しを含め、今後のあり方を検討する必要があります。 ・介護予防施設については、いずれも比較的新しい施設であり、事業内容の見直しや利用実態の把握を行いながら、適切なメンテナンスに努め、長寿命化を図っていくことが必要です。 ・雁回敬老園については、養護老人ホーム自体のあり方を検討した上で、個室化や民営化についての対応が求められます。
利用者1人あたり 2,255円	16円	・障害者福祉センター希望荘は、市内唯一の公設障害者福祉施設として設置され、障がい者の活動の場として利用されています。 ・施設は老朽化が進みつつあり、適切なメンテナンスによって長寿命化を図っていく必要があります。

	項　目		施設概要・利用状況 ※実績等はH26年度 ※施設状況はH27.4.1を基本としています。	全施設トータルコスト	
				支出	収入 ※利用料金除く
(18)	保健・福祉施設	児童福祉施設	【施設概要】 ・施設数　1箇所（こどもセンター） ・延床面積　4,808.5㎡ 　※構成　4.3F　児童相談所　2F　教育相談室 　　1F　障がい者福祉相談所 【利用状況】 ・児童相談　H26　1,990件 ・教育相談　H26　2,939件	**7億円**	**147万円**
(19)	保健・福祉施設	保健施設	【施設概要】 ・施設数 　総合保健福祉センター　1箇所 　中央区　2箇所（区役所内1・分室1）※健診は大江分室のみ 　東区　1箇所（区役所内） 　西区　2箇所（区役所内1・分室1） 　南区　3箇所（区役所内1・分室2） 　北区　2箇所（区役所内1・分室1） 　　※北区役所においては、健診はかがやき館を利用 ・延床面積　約1万4千㎡　※区役所内スペース除く 【利用状況】 ・1歳6ヶ月健診数　6,846件　3歳健診数　6,824件	**―**	**―**
(20)	保健・福祉施設	その他社会福祉施設	【施設概要】 ・施設数　6箇所 ・延床面積　約6千㎡（占有率0.3%） 　主な施設 　　東部在宅福祉センター、南部在宅福祉センター 　　夢もやい館　ほか 【利用状況】 ・東部在宅福祉センター　H26　13,542人 ・南部在宅福祉センター　H26　13,388人 ・夢もやい館　H26　40,265人	**【東部在宅福祉】** **1,398万円** **【南部在宅福祉】** **1,687万円** **【夢もやい館】** **2,316万円**	**【東部在宅福祉】** **－** **【南部在宅福祉】** **－** **【夢もやい館】** **671万円**
				（参考）利用料金収入　H26実績 東部在宅福祉センター　1百万円 南部在宅福祉センター　1百万円 夢もやい館　4百万円	
(21)	行政系施設	庁舎等	【施設状況】 ・施設数　23箇所（本庁1、別館3、区役所4、出張所等15） ・延床面積　約8.9万㎡（占有率3.6%） 　※複合施設内の公民館等スペースを除く	**7億2千万円**	**3億5千万円**
(22)	行政系施設	その他行政施設	【施設状況】 ・施設数　12箇所 ・延床面積　約1万7千㎡（占有率0.7%） 　主な施設　ふれあい文化センター、環境総合センター　ほか 【利用状況】 ・ふれあい文化センター　H22以降　約4万人程度で推移	**4億4千万円** **（ふれあい文化）** **6千万円** **（環境総合センター）** **2億9百万円**	**―** **（ふれあい文化）** **1千万円** **（環境総合センター）** **－**

※1単位あたりコストについては、施設白書本編に掲載がある場合はその数値を掲載し、掲載がないものについてはトータルコストを利用者数等で除して表示しています。

1単位あたりコスト		課　題
支出	収入 ※利用料金除く	
延床1㎡あたり 145,420円	305円	・こどもセンターは児童相談所等が入居する複合施設として2012年にオープンしました。供用開始後間ないことから、老朽化等の課題はありませんが、スペースの有効活用や長寿命化に向けた維持管理を図る必要があります。
―	―	・政令指定都市移行に際し、各区に健康センターを設置しましたが、旧保健センターについては、健康センターの分室として一部の機能を残しています。 ・分室の利用頻度は週に2日程度で、有効活用されているとは言い難い状況です。 ・なお、一部のスペースについては入居団体に貸し付けています。 ・今後、施設の有効活用や健診手法の見直しについて具体的な検討が必要です。
利用者1人あたり 【東部在宅福祉】 1,032円 【南部在宅福祉】 1,260円 【夢もやい館】 575円	【東部在宅福祉】 － 【南部在宅福祉】 － 【夢もやい館】 167円	・在宅福祉センターについては、建設当時と比較すると社会環境が大きく変化しており、地域コミュニティセンターや公民館等で機能を代替できないかを検討する必要があります。 ・また、その検討結果を踏まえ、今後の利活用の方針についても検討が必要です。 ・その他の施設は比較的新しいことから、適切なメンテナンスによって長寿化を図っていく必要があります。
延床1㎡あたり 8千円	4千円	・これまで合併を繰り返して市域を拡大してきた本市では、旧役場等を庁舎として活用していますが、中には利用が低迷している施設や、空き執務室が複数発生している施設があります。 ・平成28年3月からコンビニエンスストアでの証明書発行を開始することから、今後の区役所・出張所のあり方について検討が進められています。 ・公民館等と一体的に利用されている施設も多いことから、区役所・出張所の再編後について、個別施設の状況を踏まえた検討が必要です。
延床1㎡あたり 27千円 （ふれあい文化） 34千円 （環境総合センター） 49千円	― （ふれあい文化） 5千円 （環境総合センター） －	・この分野の施設については、設置目的や用途が異なることから、各施設毎に今後の方針を検討することが必要です。 ・ふれあい文化センター（植木を含む）や計量検査所については、老朽化が進みつつあることから、今後の施設の位置づけや役割について検討を始める必要があります。 ・駅周辺整備事務所についても老朽化が進んでおり、将来的には、組織や体制を含めた検討が必要となります。

	項　目		施設概要・利用状況 ※実績等はH26年度 ※施設状況はH27.4.1を基本としています。	全施設トータルコスト	
				支出	収入 ※利用料金除く
(23)	行政系施設	消防施設	【施設状況】 ・施設数及び延床面積 消防庁舎　21箇所（局・署4、出張所15、庁舎2）・約2万2千㎡ 機械倉庫　164箇所・約7千㎡ （うち消防コミュニティセンター　80箇所・約4千㎡） ※消防施設の占有率1.2%	59億4千万円	911万円
(24)	供給処理施設	供給処理施設	【施設状況】 ・施設数　9箇所 （環境工場2、クリーンセンター3、その他4） ・延床面積　5万6千㎡（占有率2.3%） 【利用状況】 ・ごみ処理実績 東部環境工場　H26　126,265t 西部環境工場　H26　81,261t	21億9千万円 【東部環境工場】 9億2千万円 【西部環境工場】 6億6千万円	―
(25)	その他施設	その他施設	【施設状況】 ・施設数　9箇所 主な施設 辛島地下駐車場、市役所駐車場、 熊本市斎場、動物愛護センター　ほか	6億5千万円 （辛島地下駐車場） 1億7千万円 （市役所駐車場） 2千4百万円 （熊本市斎場） 1億7千万円 （動物愛護センター） 2億6百万円	3億3千万円 （辛島地下駐車場） 1億7千万円 （市役所駐車場） 4千9百万円 （熊本市斎場） 5千7百万円 （動物愛護センター） 5千万円

※1単位あたりコストについては、施設白書本編に掲載がある場合はその数値を掲載し、掲載がないものについてはトータルコストを利用者数等で除して表示しています。

１単位あたりコスト		課　題
支出	収入 ※利用料金除く	
出動1回あたり 【消防出動】 2,911千円 【救急出動】 43千円	―	・消防署については、1区1署体制が確立しますが、西消防署が中央区に立地していることから、長期的には再編の必要性があります。 ・また、建設後30年以上経過する施設が出張所を含め複数存在することから、今後のメンテナンスや更新についての検討が必要です。 ・消防コミュニティセンターや消防団の機械倉庫についても、今後老朽化が進むことから対策が必要です。
家庭ごみ処理1トンあたり 40,331円	21,382円	・環境工場や浄化センターについては、躯体のみならず多数の設備を有していることから、部位の特性に応じた長寿命化策を検討し、できるだけ長く施設を使えるような対策が必要です。 ・また、更新や改修には多額の財源が必要となることから、長期的な視点に立った管理計画を作成する必要があります。 ・その他の施設については、収集業務の民間委託の状況等を踏まえ、今後のあり方を検討していく必要があります。
利用1台あたり 延床1㎡あたり （辛島地下駐車場） 525円 （市役所駐車場） 77円 （熊本市斎場） 33,692円 （動物愛護センター） 192,267円	（辛島地下駐車場） 523円 （市役所駐車場） 155円 （熊本市斎場） 11,460円 （動物愛護センター） 45,261円	・この分野の施設については、設置目的や用途が異なることから、各施設毎に今後の方針を検討することが必要です。 ・駐車場や駐輪場については、利用状況を踏まえ、今後の方針を検討していくことが求められます。 ・火葬場や動物愛護センターについては、適切なメンテナンスにより長寿命化を図ることが必要です。

８．市有インフラ課題一覧

	項　目	課　題
（1）	道路・橋梁	・周辺町との合併や政令指定都市移行による国道・県道の移管により、近年、管理延長が大幅に増大するとともに橋梁の老朽化も進んでいるため、維持・補修費も大幅に増加しています。 ・これに伴い、一般財源で対応する道路補修等への影響が懸念される状況であり、更なる業務効率化と財源の確保が課題です。 ・今後、既存ストックを有効に活用しつつ、効率的かつ効果的に都市基盤の整備を進めていくことが必要です。 ・このことから、都市の将来像との整合を図りつつ、都市計画道路網の見直しの検討も必要となっています。
（2）	河川	・今後、一級河川の整備を円滑に進めていくためには、整備計画を策定していない河川について、河川整備計画を策定する必要があります。 ・河川維持管理計画の整備と本格的な計画型管理への移行に向け、巡視・点検マニュアルを作成し、統一的な巡視基準、様式によりデータの蓄積を図っていく必要があります。
（3）	公園	・一人当たり住区基幹公園面積が1㎡未満の街区公園整備対象校区は30校区ありますが、市街化等の理由で、土地の確保が困難な校区も多く、整備方針の見直しも検討する時期となっています。 ・集落内開発等により、年々、公園数が増える中、施設の老朽化も進み、膨大な維持管理費や施設改修費用が必要となってきています。 ・公園数が多いため、全ての施設について個別の詳細な長寿命化計画策定は困難であり、個別に長寿命化計画を立てる場合には、対象公園の選定が必要です。 ・公園愛護会等のボランティアの高齢化が進んでおり、地元での維持管理が今後困難になることが懸念されます。
（4）	農道・林道	・各所管課及び地元住民との連携により、今後も適切な維持管理に努めていくことが必要です。
（5）	農業用水路・排水機場	【農業用排水路】 ・未整備の水路（土水路）では、水路法面崩壊による土砂の堆積などが原因で、排水能力が低下している箇所もあるほか、排水路は整備されていても用水と排水が分離されていない部分もあり、排水対策が必要になった際に迅速に排水されない箇所も存在しています。 【農業用排水機場】 ・管理施設数が多く、且つ、市内全域に点在しているため、緊急時の対応のための技術職員が不足しています。 ・熊本県の予算状況によって老朽化施設の更新が左右されるため、適切な維持管理が重要となっています。
（6）	農業集落排水施設	・今後数年ですべての施設の機器について一般的な耐用年数を超えるため、突発的事故の発生により、施設の機能停止も考えられることから、早急に現状把握や保全計画を策定し、適切な対応を行う必要があります。 ・今後、維持管理費の増加が見込まれるため、受益者負担の観点から、使用料改定の検討も必要です。 ・維持管理は市が行ってきましたが、処理場や中継ポンプ等の施設は機械・電気等の設備が多いものの、それらを適切に維持管理できる専門職員（機械職・電気職・その他）が配置されていないこともあり、今後、管理上の課題が顕在化する可能性が懸念されます。 ・公共下水道への接続を含めた事業の効率化の検討を進める必要があります。

	項　目	課　題
(7)	漁港	・平成22年度に四番漁港、平成23年度に海路口漁港の今後50年間の機能保全計画を策定し、その後のガイドライン改定により、平成27年度に計画の見直しを行いましたが、計画期間が長いこともあり、今後、財政制約の中で着実に保全を実施していくことが必要です。 ・現在、堤防等の外郭施設の有効活用により違法係留等は起きていませんが、今後の係留施設の整備にあたっては将来の漁船数を見据えた検討が必要です。
(8)	上水道及び工業用水道施設 （公営企業会計）	・中心市街地における管路の更新は、地下占用物や商業施設が多く、施工時間の制約も予測され、工事費の増加が見込まれることから、道路整備や他埋設事業者等の整備と同時期に行うなど、効率的な施工の検討が必要です。 ・経営基本計画の見直しに併せて健全な事業経営を持続していけるよう、水道施設の長寿命化を図る必要があります。 ・工業用水道は、企業誘致を推進する県や市の関係部署との連携を行い、早期の企業立地を目指すことで、経営改善を図る必要があります。
(9)	下水道施設 （公営企業会計）	・現在、布設年度が古い管路がある合流式下水道区域（859ha）を対象に長寿命化対策を実施していますが、今後は改築・更新の時期を迎える管路が増え、更新事業費も膨らんでくるため、事業費の平準化を図る必要があります。 ・人口減少社会の進展と農業集落排水や合併浄化槽を含めた総合的汚水処理の観点から、下水道の役割を果たすよう更なる効率的、効果的な下水道整備を行うとともに、公営企業として安定的な事業経営を図る必要があります。
(10)	交通 （公営企業会計）	・平成27年度末をもって経営健全化計画期間は終了しますが、交通局の経営は依然厳しい状況にあり、今後の施設や車両老朽化等に伴う更新経費の財源確保が課題です。 ・特に車両については、昭和50年代から20数年間車両を購入していなかったため、多くの車両が更新時期を迎えています。 ・軌道事業に必要な監督職は経験年数等の条件があるため、職員が担ってきましたが、定員管理計画による職員数削減や高齢化の影響が顕在化してしてきており、今後の人材育成が急務となっています。 ・同様の理由で維持・補修を行っている技工職職員の技術継承と人材育成も課題となっています。 ・架線・土木工事においては、特殊性が高く専門的な技術監理が必要となるため、施工業者の確保が課題となっています。 ・各種工事の施工は、運行時間外（深夜帯）になるため、近隣住民への騒音・振動対策が課題となっています。
(11)	病院施設 （公営企業会計）	【市民病院】 ・北館・南館は老朽化により、修理が必要な設備が増えています。 ・最近は、新館の修繕も徐々に増えてきており、新館の空調設備も更新時期にありますが、建替工事との整合を図る必要があります。 ・県が策定する地域医療構想と整合性のある新公立病院改革プランを平成28年度までに策定する必要がありますが、構想次第では今後の病床数を見直す可能性があります。 【植木病院】 ・築後13年経過し、徐々に施設の不具合も発生してきており、技術職員の確保等、適正に施設を維持管理するための検討が必要です。

熊本市施設白書概要版

編集・発行：熊本市財政局 資産マネジメント推進室
〒860-8601
熊本市中央区手取本町１番１号
電 話 096-328-2845（直通）
制作・協力：(株)日本経済研究所